

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

キャピタル損害保険株式会社（証券コード：ー）

【据置】

保険金支払能力格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 三菱HCキャピタルグループの損害保険会社。議決権比率は三菱HCキャピタル（MHC）79.4%、損害保険ジャパン 20.6%で、MHC の連結子会社かつ損保ジャパンの持分法適用関連会社である。保険金支払債務について MHC の保証が付されていることから、当社の保険金支払能力格付は MHC の長期発行体格付と同水準としている。当社の信用力には、MHC グループにおける位置付けや支援の可能性などを勘案し、MHC の信用力を織り込むことが適当と JCR は考えている。
- 事業規模は小さいものの、特徴的な商品展開と多様化する顧客ニーズに柔軟に対応することでニッチ分野にフォーカスした事業戦略をとっており、団体向け傷害保険などの LTD（Long Term Disability）事業と取引信用保険などの BAI（Business Activity Insurance）事業が収益の柱である。正味収入保険料の内訳は、LTD 事業が約 8 割と大きく、残りの約 2 割を BAI 事業が占める。LTD 事業では、主力商品である団体長期障害所得補償保険の新規マーケット・新規チャネル開拓に取り組んできた。所得補償保険の認知度は向上しニーズが拡大している一方、価格競争もみられるため、一定の収益性を確保できる保険契約を積み上げていけるかがポイントとなる。BAI 事業では、MHC グループの各企業との連携、金融機関向けのニーズを捕捉することなどで事業基盤を強化できるかがポイントである。このほか、足元では再保険（受再事業）の拡大をはじめとした事業ポートフォリオの変革などにも取り組んでおり、今後の成果に注目していく。
- コンバインド・レシオについて、保険種目の構成比が大きく異なるため一般的な損保会社との単純比較はできないが、80%前後の相対的に低い水準で推移している。LTD 事業では競争が激化していることに加え、損害率が高止まりしている契約も存在することから、リスク・リターンバランスを意識し、保険契約の小口化や高損対策の継続などで収益力を一層向上させる対策が求められる。また、BAI 事業では 1 契約あたりの金額が大きく、個別契約の動向が会社全体の収支に与える影響が大きい。MHC グループや損保ジャパンとの連携によって収益性の高い案件を確保し、事業規模の拡大と引受リスクの分散を両立できるか注目していく。
- 異常危険準備金などを含む中核的な自己資本は内部留保の蓄積などにより増加しており、現行規制上のソルベンシー・マージン比率は高い水準が維持されている。資産運用面では、安全性と流動性の確保を優先しており、リスクは限定的である。もっとも、当社の事業は LTD と BAI に集中しており、リスクプロファイルは一般的な損保会社と大きく異なる。事業の多様化、適切なリスク管理の下での損害率の改善などを通じて、収益基盤の安定性をより高めることが課題とみている。また、組織規模が小さいためガバナンスの面で相互牽制などがより重要と考えられることから、当社が ERM 態勢の整備を通じて経営管理の高度化を進めていることの意義は大きい。JCR では当社のリスク・リターンの考え方の整理や経営戦略における ERM の活用に対する取り組みを見守っていく。

（担当）阿知波 聖人・松澤 弘太

■格付対象

発行体：キャピタル損害保険株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
保険金支払能力（三菱HCキャピタル株式会社保証）	AA	安定的

【参考】

発行体：三菱HCキャピタル株式会社

長期発行体格付：AA

見通し：安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年1月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阿知波 聖人
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「損害保険」（2013年7月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) キャピタル損害保険株式会社
三菱HCキャピタル株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル